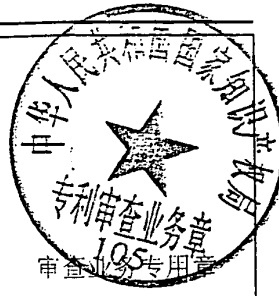



# 中华人民共和国国家知识产权局

邮政编码: 100037 北京市阜成门外大街2号8层 中国国际贸易促进委员会专利商标事务所 陈昕		 审查员签章		
申请号	00126472.9	部门及通知书类型	9-D	发文日期: 2002.7.27 
申请人	株式会社日立制作所			
发明名称	聚对苯二甲酸丁二醇酯的制造方法及其制造装置			

## 第一次审查意见通知书

1. ☒ 依申请人提出的实审请求, 根据专利法第35条第1款的规定, 审查员对上述发明专利申请进行实质审查。

☐ 根据专利法第35条第2款的规定, 国家知识产权局决定自行对上述发明专利申请进行审查。

2. ☒ 申请人要求以在:

日本 专利局的申请日 2000 年 3 月 9 日为优先权日,  
 专利局的申请日 年 月 日为优先权日,  
 专利局的申请日 年 月 日为优先权日,  
 专利局的申请日 年 月 日为优先权日,  
 专利局的申请日 年 月 日为优先权日.

☒ 申请人已经提交了经原申请国受理机关证明的第一次提出的在先申请文件的副本。

☐ 申请人尚未提交经原申请国受理机关证明的第一次提出的在先申请文件的副本, 根据专利法第30条的规定视为未提出优先权要求。

3. ☐ 申请人于 年 月 日和 年 月 日提交了修改文件。

经审查, 申请人于: 年 月 日提交的 不符合实施细则第51条的规定。  
 年 月 日提交的 不符合专利法第33条的规定。

4. 审查针对的申请文件:

☐ 原始申请文件。

☒ 审查是针对下述申请文件的

申请日提交的原始申请文件的权利要求第 项、说明书第 1-11 页、附图第 1-3 页;  
 2002 年 3 月 4 日提交的权利要求第 1-19 项、说明书第 页、附图第 页;  
 年 月 日提交的权利要求第 项、说明书第 页、附图第 页;  
 年 月 日提交的权利要求第 项、说明书第 页、附图第 页;  
 2000 年 8 月 30 日提交的说明书摘要, 2000 年 8 月 30 日提交的摘要附图。

5. ☐ 本通知书是在未进行检索的情况下作出的。

☒ 本通知书是在进行了检索的情况下作出的。

☒ 本通知书引用下述对比文献(其编号在今后的审查过程中继续沿用):

回函请寄: 100088 北京市海淀区蓟门桥西土城路6号 国家知识产权局专利局受理处收

21301 2002.7

(注: 凡寄给审查员个人的信函不具有法律效力)

编号	文件号或名称	公开日期
1	US 4,680,376A	1987 年 7 月 14 日
2		年 月 日
3		年 月 日
4		年 月 日

6. 审查的结论性意见:

☒ 关于说明书:

☐ 申请的内容属于专利法第 5 条规定的不予授予专利权的范围。

☐ 说明书不符合专利法第 26 条第 3 款的规定。

☐ 说明书不符合专利法第 33 条的规定。

☒ 说明书的撰写不符合实施细则第 18 条的规定。

☒ 关于权利要求书:

☒ 权利要求 18, 19 不具备专利法第 22 条第 2 款规定的新颖性。

☒ 权利要求 9 不具备专利法第 22 条第 3 款规定的创造性。

☐ 权利要求 不具备专利法第 22 条第 4 款规定的实用性。

☐ 权利要求 属于专利法第 25 条规定的不予授予专利权的范围。

☐ 权利要求 不符合专利法第 26 条第 4 款的规定。

☐ 权利要求 不符合专利法第 31 条第 1 款的规定。

☐ 权利要求 不符合专利法第 33 条的规定。

☐ 权利要求 不符合专利法实施细则第 2 条第 1 款关于发明的定义。

☐ 权利要求 不符合专利法实施细则第 13 条第 1 款的规定。

☒ 权利要求 1-19 不符合专利法实施细则第 20 条的规定。

☒ 权利要求 1, 2, 7, 8, 9, 19 不符合专利法实施细则第 21 条的规定。

☐ 权利要求 不符合专利法实施细则第 22 条的规定。

☐ 权利要求 不符合专利法实施细则第 23 条的规定。

上述结论性意见的具体分析见本通知书的正文部分。

7. 基于上述结论性意见, 审查员认为:

☐ 申请人应依照通知书正文部分提出的要求, 对申请文件进行修改。

☒ 申请人应在意见陈述书中论述其专利申请可以被授予专利权的理由, 并对通知书正文部分中指出的不符合规定之处进行修改, 否则将不能授予专利权。

☐ 专利申请中没有可以被授予专利权的实质性内容, 如果申请人没有陈述理由或者陈述理由不充分, 其申请将被驳回。

8. 申请人应注意下述事项:

(1) 根据专利法第 37 条的规定, 申请人应在收到本通知书之日起的2个月内陈述意见, 如果申请人无正当理由逾期不答复, 其申请将被视为撤回。

(2) 申请人对其申请的修改应符合专利法第 33 条的规定, 修改文本应一式两份, 其格式应符合审查指南的有关规定。

(3) 申请人的意见陈述书和/或修改文本应邮寄或递交国家知识产权局专利局受理处, 凡未邮寄或递交给受理处的文件不具备法律效力。

(4) 未经预约, 申请人和/或代理人不得前来国家知识产权局专利局与审查员举行会晤。

9. 本通知书正文部分共有 3 页, 并附有下列附件:

☒ 引用的对比文件的复印件共 1 份 6 页。

☒ 审查 九 部 审查员 郑君

审查部门业务专用章

(未加盖审查业务专用章的通知书不具备法律效力)

## 第一次审查意见通知书正文

本发明涉及聚对苯二甲酸丁二醇酯等聚酯类树脂的连续制备方法及其制备装置。经审查, 具体意见如下:

- 1、 权利要求 1、2 和 19 均请求保护一种聚对苯二甲酸丁二醇酯的连续制造装置。权利要求 1 和 2 的技术方案不完整, 缺少解决本发明技术问题的必要技术特征——第 1、2、3 反应器的结构。权利要求 19 缺少解决本发明技术问题的必要技术特征——反应设备、预缩合设备和缩聚设备的结构。根据对本发明的理解, 在第 1、2 反应器(即反应设备和预缩合设备)不使用依靠外部动力源的搅拌器的基础上, 第 1、2 反应器(反应设备和预缩合设备)的具体结构是实现反应器内部形成对流, 以自然循环代替搅拌作用的必要技术特征。而第 3 反应器(即缩聚设备)的具体结构是提高装置效率并节约设备能量所必需的。因此, 权利要求 1、2 和 19 的技术方案缺少解决本发明技术问题的必要技术特征, 不符合专利法实施细则第二十一条第二款。
- 2、 权利要求 7、8、9 均请求保护一种聚对苯二甲酸丁二醇酯的制造方法。权利要求 7 的技术方案不完整, 缺少解决本发明技术问题的必要技术特征——第 1、2 反应器的结构。权利要求 8 和 9 缺少解决本发明技术问题的必要技术特征——第 1、2、3 反应器的结构。根据对本发明的理解, 在第 1、2 反应器不使用依靠外部动力源的搅拌器的基础上, 第 1、2 反应器的具体结构是实现反应器内部形成对流, 以自然循环代替搅拌作用, 进行聚对苯二甲酸丁二醇酯连续制备的必要技术特征。而第 3 反应器的具体结构是提高装置效率并节约设备能量以高效进行聚合物生产所必需的。因此, 权利要求 7、8 和 9 的技术方案缺少解决本发明技术问题的必要技术特征, 不符合专利法实施细则第二十一条第二款。
- 3、 权利要求 1、2 和 19 均请求保护一种聚对苯二甲酸丁二醇酯的连续制造装置。权利要求 1、2 和 19 属于同一发明。根据专利法实施细则第二十二条第三款的规定, 一项发明应当只有一个独立权利要求。因此, 权利要求 2 和 19 造成权利要求书不简要, 不符合专利法实施细则第二十条第一款。申请人应将权利要求 2 和 19 撰写为权利要求 1 的从属权利要求。
- 4、 权利要求 7、8、9 和 18 均请求保护一种聚对苯二甲酸丁二醇酯的制造方法。权利要求 7、8、9 和 18 属于同一发明。根据专利法实施细则第二十二条第三款的规定, 一项发明应当只有一个独立权利要求。因此, 权利要求 8、9 和 18 造成权利要求书不简要, 不符合专利法实施细则第二十条第一款。申请人应将权利要求 8、9 和 18 撰写为权利要求 7 的从属权利要求。
- 5、 权利要求 9 请求保护聚对苯二甲酸丁二醇酯的连续制造方法。对比文件 1 (US4,680,376A) 公开了一种聚对苯二甲酸丁二醇酯的连续制造方法。其中具体公开了将对苯二甲酸和 1,4-丁二醇以摩尔比 1: 2.5~1: 3.5 加入第一反应器进行酯化, 之后于第二反应器中进行预缩聚反应, 然后于第三反应器中继续进行缩聚反应得到聚对苯二甲酸丁二醇酯(参见对比文件 1 说明书第 2 栏第 5-28 行, 具体实施例 33, 及说明书附图)。权利要求 9 的技术方案与对比文件 1 相比, 区别仅在于权利要

求 9 各工序得到聚合物的平均聚合度没有在对比文件 1 中公开。权利要求 9 所限定的各个聚合度范围均分别为酯化工序、预缩聚工序和缩聚工序中聚合度的常规范围。本领域技术人员在对比文件 1 的基础上, 将酯化工序、预缩聚工序和缩聚工序得到聚合物的聚合度选择在权利要求 9 所限定的范围内无需花费创造性劳动。因此, 权利要求 9 的技术方案不具备突出的实质性特点和显著的进步, 不符合专利法第二十二条第三款有关创造性的规定。

6、权利要求 18 请求保护聚对苯二甲酸丁二醇酯的连续制造方法。对比文件 1 公开了一种聚对苯二甲酸丁二醇酯的连续制造方法。其中具体公开了以下步骤: (1) 将对苯二甲酸和 1, 4-丁二醇加入第一反应器 (8), 在 240℃和 44Kpa 条件下进行酯化; (2) 于第二反应器 (11) 中, 在 240℃和 4Kpa 条件下进行预缩聚反应; (3) 于第三反应器 (14) 中, 在 240-250℃和 0.16Kpa 条件下进行连续缩聚反应; 在第 (1) 步骤中, 除去挥发性成分中的水和 THF 之后将挥发性成分经冷凝循环到第一反应器 (8), 以得到纯净的丁二醇, 并将步骤 (2) 和 (3) 得到的挥发性成分进行冷凝循环 (参见对比文件 1 具体实施例 33, 说明书附图及说明书第 3 栏第 1-6 行)。由此可知, 权利要求 18 的全部技术特征已在对比文件 1 中公开。权利要求 18 的技术方案与对比文件 1 相比, 在技术领域、解决的技术问题、技术方案和技术效果方面均实质相同。因此, 权利要求 18 不符合专利法第二十二条第二款有关新颖性的规定。

7、权利要求 19 请求保护聚对苯二甲酸丁二醇酯的连续制造装置。对比文件 1 公开了一种将对苯二甲酸和 1, 4-丁二醇经酯化、预缩聚和缩聚工序制备聚对苯二甲酸丁二醇酯的连续制造装置。该装置包括加料设备 (6)、反应设备 (8)、预缩合设备 (11)、缩聚设备 (14)、排除及冷凝设备 (9)、和循环设备 (20、22、23) (参见对比文件 1 说明书附图)。对比文件 1 的具体实施例 33 具体实施了 (1) 将对苯二甲酸和 1, 4-丁二醇加入加料设备 (6) 中混合, 并在 240℃和 44Kpa 条件下于反应设备 (8) 中进行酯化; (2) 于预聚合设备 (11) 中, 在 240℃和 4Kpa 条件下进行预缩聚反应; (3) 于缩聚设备 (14) 中, 在 240-250℃和 0.16Kpa 条件下进行连续缩聚反应; 在第 (1) 步骤中, 经排除及冷凝设备 (9) 除去挥发性成分中的水和 THF 之后将挥发性成分经循环设备 (20) 循环到反应设备 (8) 中, 以得到纯净的丁二醇。由此可知, 权利要求 19 的全部技术特征已在对比文件 1 中公开。权利要求 19 的技术方案与对比文件 1 相比, 在技术领域、解决的技术问题、技术方案和技术效果方面均实质相同。因此, 权利要求 19 不符合专利法第二十二条第二款有关新颖性的规定。

8、权利要求 1、2 和 7-9 中均采用“热稳定性好和耐水解的优良的”来限定聚合物。“热稳定性好”和“优良的”属于宣传性用语, 造成权利要求 1、2 和 7-9 请求保护的范围不清, 不符合专利法实施细则第二十条第一款。申请人应将上述宣传性用语删除。

9、权利要求 16 中的“1.7”表述不清, 不符合专利法实施细则第二十条第一款。应为“1.7”。

10、权利要求 18 和 19 用“如”将上位概念“芳香族二羧酸”、“二醇”与下位概念“对苯二甲酸”、“1, 4-丁二醇”以并列可选择的方式置于同一权利要求中, 造成权利要求 18 和 19 请求保护的范围不清, 不符合专利法实施细则第二十条第一款。

11、 权利要求 1-19 中的“制造”不属于本领域的科技术语，不符合专利法实施细则第二十条第三款。申请人应将其改为“制备”。

12、 说明书各部分应写明标题，以符合专利法实施细则第十八条第二款。申请人应注意，说明书各部分标题应严格按照专利法实施细则第十八条第一款的规定撰写。

基于上述，以目前文本提出的本申请因不符合专利法第二十二条第二款和第三款，专利法实施细则第十八条、第二十条、第二十一条的规定，不能被授予专利权。如果申请人不能在限定的期限内对上述各项意见提出有说服力的陈述理由，并提交消除诸缺陷的申请文件，本申请将不能被授权。申请人应注意对申请文件的修改应当符合专利法第三十三条的规定，不得超出原说明书和权利要求书记载的范围。

# 中 華 人 民 共 和 国 知 的 財 産 権 局

郵便番号 100037 中国北京市阜成門外大街2号8階 中国国際貿易促進委員会特許商標事務所 陈昕		郑君 審査官		
出願番号：	00126472.9	部門と通知書の分類：	9-D	発行日 2003年6月27日
出願人：	株式会社日立制作所			
発明の名称：	ポリブチレンテレフタレート の製造方法及び製造装置			

## 第 1 回 審 査 意 見 通 知 書

1. ☒ 出願人が提出した審査請求に応じて、中国特許法第 35 条第 1 項の規定に基づき、審査官が、上記の発明特許出願に対して審査を行った。  
☐ 中国特許法第 35 条第 2 項に規定に基づき中国知的財産権局は上記の発明特許出願に対して審査を行うことを決定した。
2. ☒ 出願人が以下の日付を優先権日と主張した。  
 日本国の特許庁での出願日である2000年3月9日を優先権日と主張した。  
 \_\_\_\_\_国の特許庁での出願日である\_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日を優先権日と主張した。  
 \_\_\_\_\_国の特許庁での出願日である\_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日を優先権日と主張した。  
 \_\_\_\_\_国の特許庁での出願日である\_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日を優先権日と主張した。  
☒ 且つ優先権証明書を提出した。  
☐ 但し、今まで証明書類がまだ届けおらず、中国特許法第 33 条の規定に基づき、優先権を主張しないと見なされる。
3. ☐ 出願人が\_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日と\_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日補正書類を提出した。  
 審査の結果、上記の補正書類の内\_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日に提出した\_\_\_\_\_は受け入れない；  
 \_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日に提出した\_\_\_\_\_は受け入れない；  
 補正は、☐ 中国特許法第 33 条の規定に満たしていないからこと、  
☐ 中国特許法実施細則第 51 条の規定に満たしていないからことである。  
 補正の受け入れない具体理由は審査意見通知書の正文部分に記載されている。
4. ☐ 審査は願書の添付した出願種類に対して行ったものである。  
☒ 審査は下記の添付した出願種類に対して行ったものである。  
 出願日に提出した願書に添付した出願書類の内、1-11頁、クレーム第\_\_\_\_\_項、図面1-3；  
2002年3月4日に提出した明細書の第1-19頁、クレーム第\_\_\_\_\_項、図面\_\_\_\_\_；  
 \_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日に提出した明細書の第\_\_\_\_\_頁、クレーム第\_\_\_\_\_項、図面\_\_\_\_\_；  
2000年8月30日に提出した要約書、2000年8月30日に提出した要約書の図面。
5. ☐ 本意見通知書は調査を行っていない上でできたものである。  
☒ 本意見通知書は調査を行った上でできたものである。  
☒ 本意見通知書には、下記の先行技術文献を引用した。（先行技術文献の順号は今後の審査手続きにおいて引き続きを使用する。）

郵便番号：100088

2201 2001. 7

あて先：北京市海淀区蓟門橋西土城路 6 号受理処

（審査官個人に郵送されたものは法律的效果が有しない）

順号	先行技術文献番号又は文献の名称	公開日（又は抵触出願の出願日）
1	US 4, 680, 376A	1987年7月14日
2		年 月 日
3		年 月 日
4		年 月 日

6. 審査の結論的な意見

☒ 明細書について

☐ 出願の内容は特許法第5条に規定される範囲に属する

☐ 明細書は特許法第26条第3項の規定に満たさない。

☒ 明細書の書き方は特許法実施細則第18条の規定に満たさない。

☐

☒ クレームについて

☒ クレーム18, 19は特許法第22条第2項に規定される新規性を具備していない。

☒ クレーム9は特許法第22条第3項に規定される進歩性を具備していない。

☐ クレーム\_\_\_\_\_は特許法第22条第4項に規定される実用性を具備していない。

☐ クレーム\_\_\_\_\_は特許法第25条に規定される範囲に属する。

☐ クレーム\_\_\_\_\_は特許法実施細則第2条第1項の規定される発明の定義を満たさない。

☐ クレーム\_\_\_\_\_は特許法第26条第4項の規定に満たさない。

☐ クレーム\_\_\_\_\_は特許法第31条第1項の規定に満たさない。

☐ クレーム\_\_\_\_\_は特許法実施細則第13条第1項の規定に満たさない。

☐ クレーム\_\_\_\_\_は特許法実施細則第18項の規定に満たさない。

☒ クレーム1—19は特許法実施細則第20条の規定に満たさない。

☐ クレーム1、2、7、8、9、19は特許法実施細則第21条の規定に満たさない。

上記の結論的な意見に関する具体的な分析は本通知書の正文に記載されている。

7. 上記の結論的な意見に基づき、審査官が下記の意見を出します：

☐ 出願人が本通知書の正文に提出した要求に応じて出願種類を補正してください。

☒ 出願人が意見陳述書において上記の特許出願に特許を付与すべき理由について説明し、本通知書正文で指摘された規定を満たしていない個処に対して補正しなければならない、さもなければ、特許を付与することができない。

☐ 特許を付与すべき実施的な内容がないと認めるので、出願人が理由を陳述しないあるいは十分な理由により本願特許出願には特許を付与すべき実施的内容を有することを説明しない限り、当該特許出願は拒絶されることになる。

☐

8. 出願人が下記の事項を注意してください：

(1) 特許法第37条の規定に基づき、出願人が本通知書を受領する日から4ヶ月以内に意見を陳述しなければならない。正当な理由がなく期間が経過しても応答しなかった場合には、当該特許出願は取り下げられたものと見なされる。

(2) 補正する場合は、特許法第33条の規定に満たさなければならない、補正書類は一式二部を提出しなければならない。補正書類の様式は審査ガイドの規定に満たさなければならない。

(3) 出願人が意見陳述書及び/又は補正書類を専利局受理処に郵送或は直接に送達しなければならない、受理処に郵送或は直接に送達しなかった書類は法律的な効能を具備しない。

(4) 予約しないと、出願人及び/又は代理人が専利局に来て審査官と面接するわけにはいけない。

9. 本通知書の正文合計3ページで、下記の添付書類を含む：

☒ 引用した先行技術文献のコピー計1部6頁。

☐

## 第一回拒絶意見通知書の正文

本出願がポリブチレンテレフタレート<sup>1</sup>の製造方法及び製造装置に関し、審査した以上、下記の拒絶意見を提出する。

1. クレーム1、2と19がポリブチレンテレフタレート<sup>1</sup>の連続製造装置を保護請求する。クレーム1と2の技術方案が完備しない、本発明の技術問題を解決する必要技術特徴である第1、2、3反応器の構成を欠いている。クレーム19が本発明の技術問題を解決する必要技術特徴である carrying device、precondensing device and polycondensing device の構成を欠いている。本発明によって、第1、2反応器 (carrying device、precondensing device) が外部動力源による攪拌機を使用しない上に、第1、2反応器 (carrying device、precondensing device) の具体的な構成は反応機内部に対流して、攪拌作用に替わりに自然循環をすることを実現するための必要技術特徴である。第3反応機 (polycondensing device) の具体構成が装置効率を高めるとエネルギーを節約するために必要である。従って、クレーム1、2と19の技術方案が本発明の技術問題を解決する必要技術特徴を欠いていて、特許法実施細則第21条第2項の規定に満たしていない。

2. クレーム7、8、9はポリブチレンテレフタレート<sup>1</sup>の製造方法を保護請求する。クレーム7の技術方案が完備しない、本発明の技術問題を解決する必要技術特徴である第1、2反応器の構成を欠いている。クレーム8と9が本発明の技術問題を解決する必要技術特徴である第1、2、3反応器の構成を欠いている。本発明によって、第1、2反応器 (carrying device、precondensing device) が外部動力源による攪拌機を使用しない上に、第1、2反応器の具体的な構成は反応機内部に対流して、攪拌作用に替わりに自然循環をして、ポリブチレンテレフタレート<sup>1</sup>の連続製造をすることを実現ための必要技術特徴である。第3反応機の具体構成が装置効率を高めるとエネルギーを節約するために必要である。従って、クレーム7、8、9の技術方案が本発明の技術問題を解決する必要技術特徴を欠いていて、特許法実施細則第21条第2項の規定に満たしていない。

3. クレーム1、2、19がポリブチレンテレフタレート<sup>1</sup>の連続製造装置



を保護請求し、クレーム 1、2、19 が同じ発明に属する。特許法実施細則第 22 条第 3 項の規定に基き、一つの発明が一つの独立クレームしかない。従って、クレーム 2 と 19 の所為で、権利請求書が不簡潔になって、特許法実施細則第 20 条第 1 項の規定に満たしていない。出願人がクレーム 2 と 19 がクレーム 1 の従属クレームに補正すべきである。

4. クレーム 7、8、9 と 18 がポリブチレンテレフタレート製造方法を保護請求し、クレーム 7、8、9 と 18 が同じ発明に属する。特許法実施細則第 22 条第 3 項の規定に基き、一つの発明が一つの独立クレームしかない。従って、クレーム 8、9 と 18 の所為で権利請求書が不簡潔になって、特許法実施細則第 20 条第 1 項の規定に満たしていない。出願人がクレーム 8、9 と 18 がクレーム 7 の従属クレームに補正すべきである。

5. クレーム 9 がポリブチレンテレフタレートの連続製造方法を保護請求する。対比文献 1 (US 4, 680, 376 A) にポリブチレンテレフタレートの連続製造方法を開示した。具体的に以下のことを開示した：

テレフタル酸と 1、4-ブチレンジグリコールが 1 : 2.5 - 1 : 3.5 のモル比で第一反応機に加え、エステル化し、その後第二反応機にプレ縮合反応 (precondensing) し、続いて第三反応機に縮重合反応し、ポリブチレンテレフタレートを製造する (対比文献 1 明細書第 2 欄第 5 - 28 行、実施例 33 と明細書の図面を参照)。クレーム 9 の技術方案が対比文献 1 と比べて、その区別がクレーム 9 の各工程に得た重合物の平均重合度が対比文献 1 に開示されない。クレーム 9 に限定する各重合度範囲がそれぞれエステル化工程、プレ縮合工程 (precondensing) と縮重合工程 (polycondensing) 中の重合度の一般的な範囲である。当業者が対比文献 1 を基礎にし、エステル化工程、プレ縮合工程と縮重合工程に得た重合物の重合度がクレーム 9 に記載する範囲にすることは簡単である。従って、クレーム 9 の技術方案が際立った実質的な特色と顕著な進歩を備えていない、特許法第 22 条第 3 項の進歩性に関する規定に満たしていない。

6. クレーム 18 がポリブチレンテレフタレート製造方法を保護請求する。対比文献 1 にポリブチレンテレフタレートの連続製造方法を開示した。具体的

に以下の工程を開示した：

- (1) テレフタル酸と1、4-ブチレングリコールが第1反応機(8)に加え、240℃、44 K p a でエステル化し、
- (2) 第二反応機(11)に、240℃、4 K p a でプレー縮合反応(precondensing)し、
- (3) 第三反応機(14)に、240—250℃、0.16 K p a で連続縮重合反応し、

第(1)工程に揮発性成分中の水とTHFを除いた後、揮発性成分が凝縮循環によって、第一反応機(8)に移行し、純正なブチレングリコールを得た、且つ工程(2)と(3)得た揮発性成分を凝縮循環する(対比文献1の実施例33、明細書の図面及び明細書第3欄第1—6行を参照)。よって、クレーム18の全部技術特徴が対比文献1に開示された。クレーム18の技術方案が対比文献1と比べて、技術分野、解決する技術課題、技術方案と技術効果が皆実質的に同じで、従って、クレーム18が特許法第22条第2項の新規性に関する規定に満たしていない。

7. クレーム19がポリブチレンテレフタレートの連続製造装置を保護請求する。対比文献1にテレフタル酸と1、4-ブチレングリコールがエステル化し、プレー縮合反応と縮重合反応し、ポリブチレンテレフタレートを製造する連続製造装置を開示した。該装置が加料装置(6)、反応装置(8)、プレー縮合装置(11)、縮重合装置(14)、排出と凝縮装置(9)と循環装置(20、22、23)を備える(対比文献1明細書の図面)。対比文献1の実施例33には以下の工程を実施した：

- (1) テレフタル酸と1、4-ブチレングリコールを加料装置(6)で混合し、240℃、44 K p a で反応装置(8)にエステル化し、
- (2) プレー重合装置(11)に、240℃、4 K p a でプレー縮合反応(precondensing)し、
- (3) 縮重合装置(14)に、240—250℃、0.16 K p a で連続縮重合反応し、

第(1)工程に排出と凝縮装置(9)より揮発性成分中の水とTHFを除

いた後、揮発性成分が循環装置（20）によって、反応装置（8）に移行し、純正なブチレングリコールを得た。よって、クレーム19の全部技術特徴が対比文献1に開示された、クレーム19の技術方案が対比文献1と比べて、技術分野、解決する技術課題、技術方案と技術効果が皆実質的に同じで、従って、クレーム19が特許法第22条第2項の新規性に関する規定に満たしていない。

8. クレーム1、2と7—9に“熱安定性が良く耐加水分解性の優れた”で重合物を限定する。“熱安定性が良く”と“耐加水分解性の優れた”が宣伝性の用語であるから、クレーム1、2と7—9の保護請求範囲が不明瞭になって、特許法実施細則第20条第1項の規定に満たしていない。出願人が宣伝性の用語を削除すべきである。

9. 形式に関する内容から、弊代理人が責任を持って応答させていただきます。

10. クレーム18と19に上位概念である“aromatic dicarboxylic acid”、“glycol”が下位概念である“terephthalic acid”、“1,4-butanediol”とを“such as”で並列して、選択し得る方式で同一のクレームに記載し、クレーム18と19の保護請求範囲が不明瞭になって、特許法実施細則第20条第1項の規定に満たしていない。

11. 形式に関する内容から、弊代理人が責任を持って応答させていただきます。

12. 形式に関する内容から、弊代理人が責任を持って応答させていただきます。

上記の理由で、本出願は今のままの書類で特許権を付与することができない、出願人は上記の拒絶意見に基づき、答え期限内に権利請求書と明細書を補正し、注意しなければならないのは補正が特許法第三十三条の規定に満たさなければならない、即ち、その補正は元の明細書と権利請求書の内容が超えてはならない。